

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究	担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25/H27	担当課室	港湾施設研究室	室長 宮田 正史	
会計区分	一般会計	施策名	4.1 技術研究開発を推進する		
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-		

**事業の目的**  
(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)

アジア諸国を含め、海外において日本企業がビジネス展開を有利に進められるよう、投資対象国におけるスタンダード獲得のための方策の確立を目的として、投資対象国の港湾関連技術基準類(調査、設計、施工、維持管理)に関する調査分析、欧米の主要な港湾関連技術基準類との比較分析を通じ、日本の港湾関連技術・基準類の国際展開の実現を図る。

**事業概要**  
(5行程度以内。別添可)

各国(アジア諸国を中心)における港湾整備・管理に係る法体系、基準体系、技術基準類等に関して調査を実施し、日本の港湾分野における技術・基準類を各国に適用する際の制度的・技術的な課題について分析するとともに、欧米の主要な港湾設計基準と日本の基準を対象として、基準体系、全体構成、対象施設、対象構造形式、設計法等の内容について、相違点や各基準の長所・短所等について比較・分析する。また、日本の港湾関連技術・基準類を投資対象国の制約等(法制度、技術基準体系、技術水準等)の分析を踏まえ、対象国に応じてカスムメイドできる手法について検討する。

**実施方法** ■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	-	-	-	-
	補正予算	-	-	-	-	
	繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	6
	執行額	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。	成果実績				
	達成度	%				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。	活動実績(当初見込み)			( )	( )

単位当たりコスト	算出根拠
単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。	

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	試験研究費	-	4	
	職員旅費	-	1	
	諸謝金	-	0	
	委員等旅費	-	1	
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	-	6	

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。			
予算監視・効率化チームの所見				
—	持続可能で活力ある国土・地域の形成とこれを通じたデフレ脱却と経済活性化の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
—	—			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—	